

農の雇用事業

【平成23年度概算決定額：1,820,884（2,114,581）千円】

対策のポイント

- 就農希望者と農業法人等のマッチングを支援します。
- 農業法人等が就農希望者を雇用して実施する実践的な研修を支援します。

<背景/課題>

- ・農業従事者の減少、高齢化が進行しており、農業内外から新規就農者を育成・確保する必要があります。
- ・新規就農者のうち農業法人等に雇用されて就農する者が増加傾向にありますが、雇用就農は農外出身者でも就農しやすい重要な就農ルートであり、一層促進することが重要です。

【雇用就農者数】 平成18年：6,510人（うち39歳以下3,730人）
→平成21年：7,570人（うち39歳以下5,100人）

- ・雇用就農者の主な就業先となる農業生産法人は年々増加しています。

【農業生産法人数】 平成18年：8,412 → 平成21年：11,064

政策目標

新規雇用就農者数（39歳以下） 年間7千人程度（平成27年）

<主な内容>

1. 就農希望者と農業法人等とのマッチングの支援

- ① 就農希望者と従業員や後継者を確保したい農業法人等とのマッチングを促進するため、求人情報等の収集・提供、個別の就業相談、法人就業相談会の開催等を行います。
- ② 農業法人等への就業後、農業知識・経験不足等による早期離職等のミスマッチを防止し、新規雇用者の定着を促進するため、短期就業体験の実施を支援します。

2. 新規雇用者の人材育成への支援

農業法人等が新規雇用者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修（OJT研修）等の経費の一部を助成します。

（実施規模：1,200人、研修費：上限9万7千円/月、最長12ヶ月間）

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

[お問い合わせ先：経営局人材育成課（03-3502-6469（直））]

農の雇用事業

～農業法人等への雇用就農を促進～

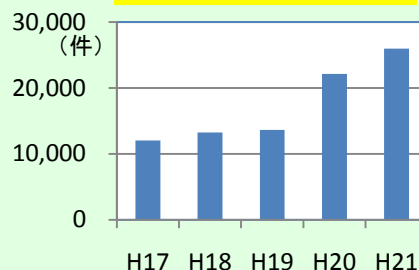
<就農相談・情報提供>

○全国及び各都道府県に就農相談窓口を設置

- ・農業法人等の求人情報や就農支援情報の提供
- ・就農希望者に対する個別の就農相談

○農業法人等への就業相談会を主要都市（8箇所程度）で開催

就農相談件数の推移



農業法人等
への就業

<就業体験>

○就農希望者と農業法人のマッチングの促進と就業後の定着に向けた短期就業体験の実施を支援

<実践研修（OJT）>

○農業法人等が新規就農者を雇用し、技術・経営ノウハウを習得させるための実践的な研修（OJT）の実施を支援（実施規模：1,200人）

（月額9.7万円を上限に、最長12ヶ月間）

<支援対象となる主な経費>

- ・法人等の指導者や外部専門家による指導に要する経費
- ・外部の研修会等の参加に要する交通費
- ・研修対象者の雇用保険・労働者災害補償保険料 等



農業法人等の経営発展を支える人材